

未来は若者のもの 力を合わせて
新しい政治をつくろう

日本共産党の志位和夫委員長は14日、名古屋駅前で行われたシールズ東海の「安保法制に反対する名古屋街宣」に参加し、「未来は若者のもの。力を合わせて新しい政治をつくろう」と呼びかけました。

いま、何をすべきか―。志位氏は、日本共産党の「戦争法廃止の国民連合政府」の三つの提案を語りました。

一つめは、戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを発展させようという提案です。志位氏はこの中で、「総がかり行動実行委員会」を中心にシールズを含む29の諸団体が共同で呼びかけた2000万人署名の運動の開始にふれ、「来年5月3日までに2000万、やり切ろうではありませんか。平和の流れをつくっていいこうではありませんか」と訴えました。また、沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設に向けた安倍政権による一連の強行姿勢にふれ、「国家権力が憲法も法律も無視して暴走し、民主主義を破壊する。沖縄で起こっていることは、戦争法と根が一つではありませんか。問われているのは日本という国の民主主義です。沖縄と連帯し、日本の民主主義を取り戻そうではありませんか」と熱く呼びかけました。

二つめの提案は、“戦争法廃止、立憲主義・民主主義を取り戻そう”という一点で、政党・団体・個人が共同して新しい国民の政府＝「国民連合政府」をつくろうというものです。志位氏は、「戦争法廃止と『閣議決定』の撤回―この二つの仕事を本気でやろうとすれば、安倍政権のもとではできません。安倍政権を退陣させて、それを実行する政府をつくるのがどうしても必要になるのではないのでしょうか」と訴えました。

三つめの提案は、新しい国民の政府をつくるために、野党が選挙協力を行おうというものです。志位氏は、「参議院選挙で勝利し、憲法を破ったふらちな勢力を日本の政治から退場させようではありませんか」と呼びかけるとともに、「そのために、筋が通った選挙協力の合意が達成できるように誠実に力を尽くします。合意ができたなら、勝つために必要なことは何でもやります」と決意を語りました。

愛媛県商工団体連合会と大洲民主商工会が
大洲市に要請を行いました。

11月17日 愛媛県商工団体連合会と大洲民主商工会が大洲市に要請を行いました。梅木かつこ市議も同席しました。

昨年6月に小規模企業振興基本法が成立し、小規模企業（従業員5名以下）の持続的な発展のため、国・自治体の支援を責務として明確化、中小企業の役割が大きく見直されています。こうした中で、地域で雇用を生み出し、資金が循環する地域循環型経済の実現が求められているとして、「住宅リフォーム助成制度」の実施など7項目の要請を行いました。

理事者は、『大洲市独自の地元企業や業者の支援をしている。住宅リフォーム制度は、個人そして持ち家の方の支援になる。』など指摘していました。

また、『乾椎茸の価格が5000円になったこと、餃子の王将がタケノコを2mにのばしたものを、6センチに切り、湯がいて乾燥したものをキロ3500円で引き取っている。今年8トン、来年は10トン、再来年は18トンの要請がある。』ということでした。

また、新規就農者に年間150万円5年間の支給がされるという事でした。若者が新たに農業をする場合も該当するようです。

詳しくは、大洲市にお問い合わせください。

12月議会の日程が決まりました。

12月1日が初日です。1日までに、皆さんの要望や声をお聞かせください。お誘い併せて傍聴においでください。

月日	曜日	会議区分	摘要
12月1日	火	本会議	市長提出議案説明
12月7日	月	本会議	質疑・質問
12月8日	火	本会議	質疑・質問
12月9日	水	本会議	質疑・質問・委員会付託
12月10日	木	委員会	付託議案審査（総務企画・厚生文教）
12月11日	金	委員会	付託議案審査（産業建設）
12月15日	火	本会議	委員長報告・質疑・討論・表決

